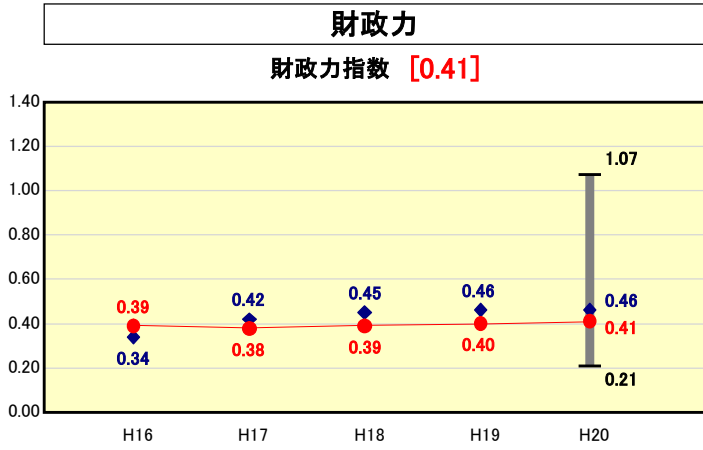


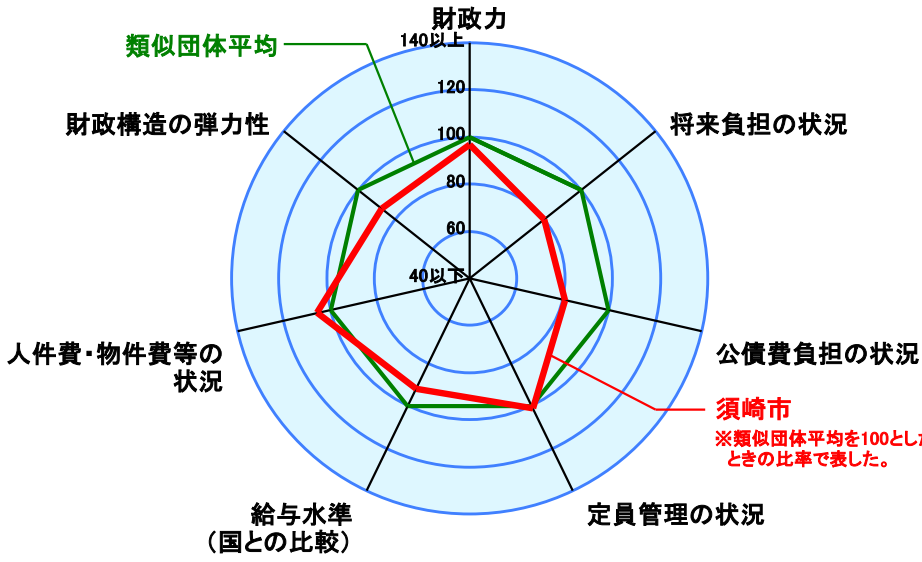
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



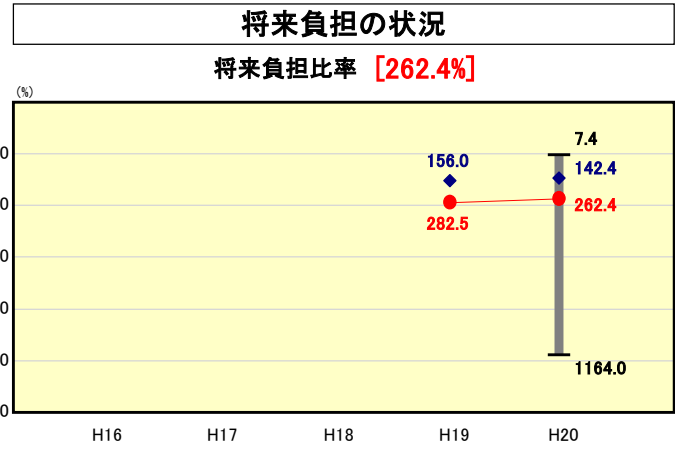
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/129  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26

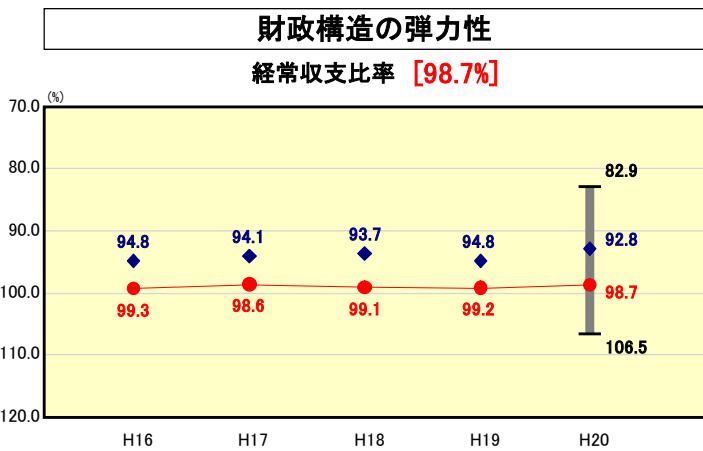
人口	25,150	人(H21.3.31現在)
面積	135.46	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,503,675	千円
歳入総額	11,968,910	千円
歳出総額	11,676,277	千円
実質収支	270,455	千円



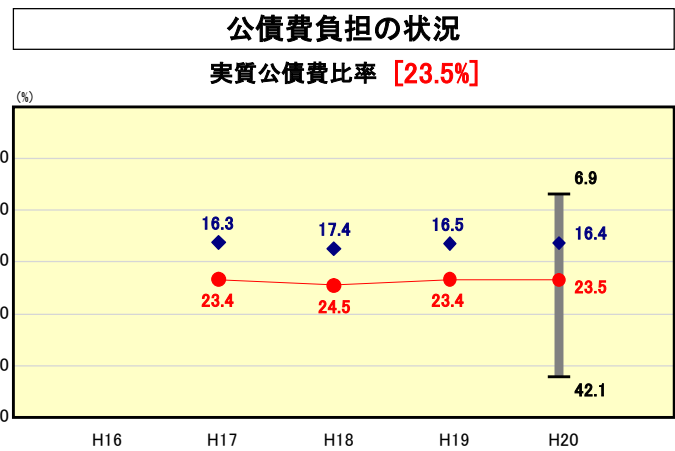
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



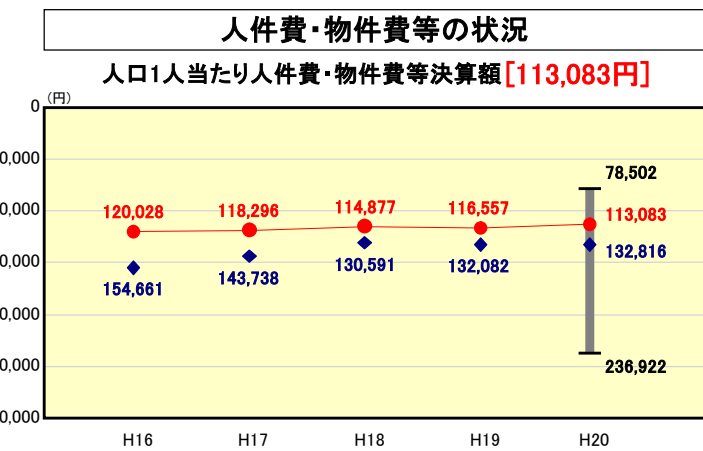
類似団体内順位 122/129  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0



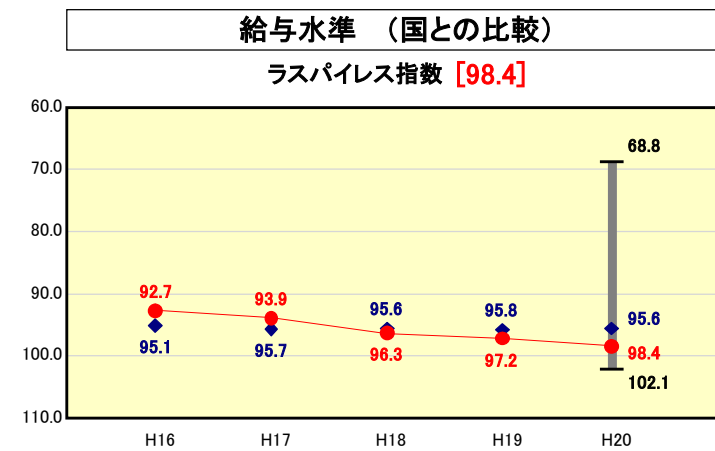
類似団体内順位 113/129  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1



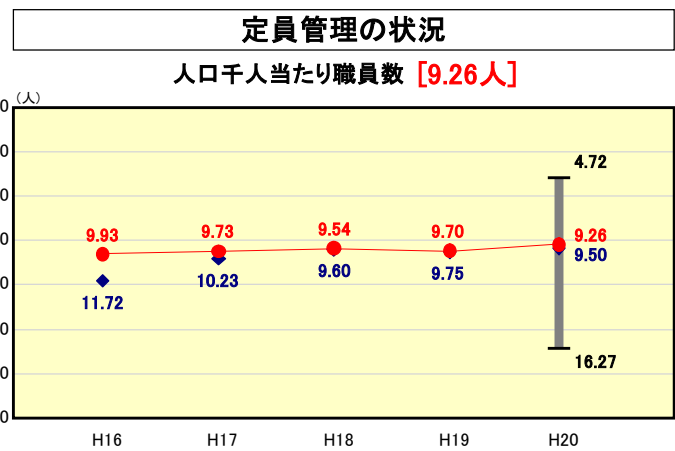
類似団体内順位 122/129  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 33/129  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 103/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 62/129  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力】**  
平成20年秋からの世界的な金融危機による景気の減退により税収の伸びが抑えられ、前年度比で若干のマイナスとなった。依然として財政力指数においては、類似団体平均値より低くなっているが、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回っており、少しずつではあるが財政力指数も年々上昇傾向にある。しかし経済情勢は改善の兆しも見受けられず厳しい状況であり、今後とも自主財源の確保を図るとともに、市税滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合の「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化及び新規課税客体の把握に努める。

**【財政構造の弾力性】**  
市税は若干の減となったが、ほぼ前年並みとなっている。しかしながら、配当割交付金、地方消費税交付金など各種交付金等が減収となったことや臨時財政対策債が低水準で推移している状況ではあるが、地方交付税が昨年度より増加となったため全体として経常一般財源総額は増加となった。また、人件費や公債費などの義務的経費が抑制されたことにより財政構造は改善されつつあるが、経常収支比率は依然類似団体平均を上回っており、今後も行政大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減により比率の軽減を図っていく。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費の削減など徹底した歳出削減に努めた結果、平成20年度決算における一人当たり決算額は、前年に続き類似団体と比べて低くなっている。今後とも、事務事業の見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

**【給与水準の適正度】**  
平成16年度から一般職員の給与カットを実施し、ラスパイレズ指数は全国市平均と同水準となっているが、類似団体平均と比べると高くなっている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後も、給与の適正化を図る。

**【将来負担の健全度】**  
懸案事業推進のための財源として発行した市債の残高は、平成14年度以来、大幅に減少してきているが、依然類似団体の平均を大きく上回っている。今後も新規起債の発行額の抑制に努め、公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

**【公債費負担の健全度】**  
起債の償還額が類似団体の平均を上回っており、依然高水準で推移しているが、補償金免除繰上償還制度の活用等により単年度の実質公債費率においては、若干の改善がみられる。今後も、補償金免除繰上償還制度の活用による公債費の減が見込まれるが、公債費負担適正化計画をもとに新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

**【定員管理の適正度】**  
行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21人・7%を削減することとしていたが、平成19、20年度で合計21人の削減となり、2年間で既に目標を達成し、類似団体の平均と比較しても若干下回っている。定員削減による住民サービスの低下とならないよう注意しつつ、今後とも民間委託の推進、組織の簡素化などにより新たな目標値を設定し取り組みを進める。